

2023年2月期（2022年2月11日～2023年2月10日）決算短信

2023年3月27日

ファンド名 iFreeETF 中国科创板50 (STAR50) 上場取引所 東証
 コード番号 2628
 連動対象指標 STAR50インデックス
 主要投資資産 投資信託証券
 売買単位 1口
 管理会社 大和アセットマネジメント株式会社 URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小松 幹太
 問合せ先責任者 (役職名)ラップ・ETFビジネス部 (氏名)村上 知丈 TEL (03)5555-3472

有価証券報告書提出予定日 2023年 5月 2日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません

I ファンドの運用状況

1. 2023年2月期の運用状況（2022年2月11日～2023年2月10日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年 2月期	386	(99.2)	3	(0.8)	389	(100.0)
2022年 2月期	356	(98.9)	3	(1.1)	360	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2023年 2月期	161	35	5	191
2022年 2月期	-	201	40	161

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
2023年 2月期	390	0	389	2,037.4
2022年 2月期	361	0	360	2,238.7

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
2023年 2月期	0
2022年 2月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

	第 1 期	第 2 期
	2022 年 2 月 10 日現在	2023 年 2 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,882,064	2,404,971
コール・ローン	1,623,120	1,593,232
投資信託受益証券	356,857,635	386,179,296
流動資産合計	361,362,819	390,177,499
資産合計	361,362,819	390,177,499
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	52,014	62,248
未払委託者報酬	520,434	622,938
その他未払費用	15,860	32,419
流動負債合計	588,308	717,605
負債合計	588,308	717,605
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	335,200,320	397,600,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	25,574,191	△8,140,426
(分配準備積立金)	△1,474,462	△3,075,825
元本等合計	360,774,511	389,459,894
純資産合計	360,774,511	389,459,894
負債純資産合計	361,362,819	390,177,499

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第 1 期	第 2 期
	自 2021 年 3 月 23 日 至 2022 年 2 月 10 日	自 2022 年 2 月 11 日 至 2023 年 2 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	28,770	16,388
有価証券売買等損益	△15,893,807	△54,774,934
為替差損益	30,385,960	26,059,180
営業収益合計	14,520,923	△28,699,366
営業費用		
支払利息	380	199
受託者報酬	111,121	124,228
委託者報酬	1,111,948	1,243,139
その他費用 ※1	279,783	250,185
営業費用合計	1,503,232	1,617,751
営業利益又は営業損失 (△)	13,017,691	△30,317,117
経常利益又は経常損失 (△)	13,017,691	△30,317,117
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,017,691	△30,317,117
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	—	25,574,191
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,797,500	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	31,797,500	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,241,000	3,397,500
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	19,241,000	506,500
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	2,891,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	25,574,191	△8,140,426

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 2022 年 2 月 11 日	至 2023 年 2 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第 61 条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	2022 年 2 月 10 日現在	2023 年 2 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	200,000,320 円	335,200,320 円
期中追加設定元本額	218,400,000 円	72,800,000 円
期中一部交換元本額	83,200,000 円	10,400,000 円

2.	計算期間末日における受益権の総数	161,154 口	191,154 口
3.	※2 元本の欠損	—————	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 8,140,426 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 2021 年 3 月 23 日 至 2022 年 2 月 10 日	自 2022 年 2 月 11 日 至 2023 年 2 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (28,390 円) 及び分配準備積立金 (0 円) の合計額から、経費 (1,502,852 円) を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (16,189 円) 及び分配準備積立金 (△1,474,462 円) の合計額から、経費 (1,617,552 円) を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 自 2022 年 2 月 11 日 至 2023 年 2 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク (価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることも

iFreeETF 中国科創板 50 (STAR50) (2628) 2023 年 2 月期決算短信
あります。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期
	2023 年 2 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 1 期	第 2 期
	2022 年 2 月 10 日現在	2023 年 2 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△25,698,258	△53,633,604
合計	△25,698,258	△53,633,604

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第 1 期	第 2 期
2022 年 2 月 10 日現在	2023 年 2 月 10 日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 2 期
自 2022 年 2 月 11 日 至 2023 年 2 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	第 1 期	第 2 期
	2022 年 2 月 10 日現在	2023 年 2 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	2,238.7 円	2,037.4 円
(10 口当たり純資産額)	(22,387 円)	(20,374 円)